

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	35,361,845	35,960,322	48,018,905
経常利益 (千円)	1,668,238	1,466,557	2,269,884
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,029,759	896,346	1,467,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,028,221	994,818	1,177,716
純資産額 (千円)	15,398,368	15,927,830	15,549,429
総資産額 (千円)	48,171,906	50,032,548	47,541,539
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.18	18.43	30.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.11	18.34	30.08
自己資本比率 (%)	31.9	31.7	32.6

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.10	7.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米新大統領の経済政策に対する期待感とともに米国や中国の経済指標の改善が重なり株式相場が上向き傾向にあるなか、為替円安基調による輸出企業の業績改善に加えて、良好な雇用情勢により個人消費に持ち直しの動きが見受けられます。

こうした環境のなか当印刷業界におきましては、書籍や雑誌などの出版市場が引き続き縮小傾向にあるなか、電子商取引の普及により通信販売市場においても紙媒体から商品購入する消費者減少が顕著になるなど、大変厳しい経営環境が継続しております。

こうした状況下において、当社グループは、既存顧客からの受注量が減少する一方で、ダイレクトメール案件の新規顧客獲得や電子書籍に関連する受注案件拡充など、印刷事業の領域を広げることで売上高の確保を図っております。また収益面では、製造部門において引き続き生産性の向上を目指すなか、コスト管理の徹底、販売管理費の抑制などに努めております。また連結子会社においては、案件毎の収益管理やグループ内のシナジー効果を図ることにより、堅調な業績で推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、359億6千万円となり前年同四半期と比べ5億9千8百万円（1.7%）の増収、営業利益は、16億6千1百万円となり前年同四半期と比べ1億8千3百万円（10.0%）の減益、経常利益は、14億6千6百万円となり前年同四半期と比べ2億1百万円（12.1%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億9千6百万円となり前年同四半期と比べ1億3千3百万円（13.0%）の減益となり、増収減益となりました。

（売上高）

売上高は、359億6千万円となり前年同四半期と比べ5億9千8百万円（1.7%）の増収となりました。

商業印刷につきましては、引き続き流通折込チラシや通販カタログで受注量の減少が継続しておりますものの、建材カタログの受注量増加や各種ダイレクトメールの受注拡大への取り組みなどにより、前年同四半期比6億2千2百万円（2.4%）増加し、269億4千6百万円となりました。

出版印刷につきましては、旅行や流通関連の情報誌が受注量減少となりましたものの、フリーマガジンの受注拡大や連結子会社における文庫本及び電子書籍関連の受注量が増加したことなどにより、前年同四半期比3千8百万円（0.5%）増加し、81億6百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、16億6千1百万円となり前年同四半期と比べ1億8千3百万円（10.0%）の減益となりました。これは、各製造部門において生産性の向上やコスト削減に努めておりますものの、同業他社との受注競争による単価の下落に加えて、のれん償却費の増加などによりです。

（経常利益）

経常利益は、14億6千6百万円となり前年同四半期と比べ2億1百万円（12.1%）の減益となりました。これは、営業利益の減益に加えて、支払利息が増加したことなどによりです。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億9千6百万円となり前年同四半期と比べ1億3千3百万円（13.0%）の減益となりました。これは、経常利益の減益に加えて、固定資産除却損が増加したことなどによりです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、258億2千6百万円となりました。これは、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、242億5百万円となりました。これは、リース資産が増加したものの、建物及び構築物やのれんが減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて88.9%減少し、22万円となりました。これは、株式交付費が償却により減少したことによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、500億3千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、192億8千8百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したものの、短期借入金や支払手形及び買掛金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、148億1千6百万円となりました。これは、長期借入金やリース債務が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、341億4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、159億2千7百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

印刷業界を取り巻く環境は、人口が減少傾向にあるなか、インターネット媒体の普及により新聞や出版物の発行部数が減少することで、同業他社との受注競争激化による単価下落などがあり、大変厳しい経営状況にあります。

そのような中、当社グループといたしましては、オフセット輪転印刷機による大ロット案件の印刷を中心に、個人情報を取り扱うダイレクトメールでは多品種で高付加価値な印刷物を顧客に提案し、電子書籍関連では新たな市場ニーズを掘り起すことで、拡販活動に努めております。また、当社及び連結子会社の製造部門では、前期に引き続き、生産性のさらなる向上を図ることにより収益の確保に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,630,000	48,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,630,000	48,630,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		48,630		3,335,810		3,329,940

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,626,200	486,262	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	48,630,000		
総株主の議決権		486,262	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,539,862	13,675,964
受取手形及び売掛金	9,145,439	9,176,142
電子記録債権	964,574	1,225,274
たな卸資産	1,128,310	1,411,506
その他	440,339	476,222
貸倒引当金	147,085	138,729
流動資産合計	23,071,439	25,826,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,703,061	6,443,991
土地	5,794,845	5,794,845
リース資産（純額）	5,458,203	5,519,644
その他（純額）	2,276,371	2,324,445
有形固定資産合計	20,232,482	20,082,927
無形固定資産		
のれん	1,863,418	1,709,228
その他	119,128	100,291
無形固定資産合計	1,982,547	1,809,519
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	7,225	9,138
その他	2,457,583	2,324,350
貸倒引当金	211,764	19,992
投資その他の資産合計	2,253,043	2,313,495
固定資産合計	24,468,073	24,205,942
繰延資産	2,026	224
資産合計	47,541,539	50,032,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,428,957	5,954,718
電子記録債務	4,943,872	4,654,977
短期借入金	600,000	1,600,000
1年内償還予定の社債	34,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	3,947,286	4,209,278
リース債務	925,493	1,003,152
未払法人税等	495,492	151,344
賞与引当金	373,018	191,476
その他	1,074,549	1,491,323
流動負債合計	17,822,668	19,288,271
固定負債		
長期借入金	7,924,948	8,536,121
リース債務	5,131,435	5,173,785
退職給付に係る負債	903,017	939,450
資産除去債務	31,559	31,992
その他	178,481	135,097
固定負債合計	14,169,440	14,816,446
負債合計	31,992,109	34,104,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,810	3,335,810
資本剰余金	3,329,940	3,329,940
利益剰余金	8,559,298	8,823,456
自己株式	27	27
株主資本合計	15,225,020	15,489,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,204	562,943
退職給付に係る調整累計額	203,969	184,236
その他の包括利益累計額合計	280,234	378,706
新株予約権	44,174	59,944
純資産合計	15,549,429	15,927,830
負債純資産合計	47,541,539	50,032,548

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	35,361,845	35,960,322
売上原価	30,292,258	30,912,857
売上総利益	5,069,587	5,047,465
販売費及び一般管理費	3,224,609	3,386,164
営業利益	1,844,977	1,661,300
営業外収益		
受取配当金	27,468	30,436
その他	18,042	7,390
営業外収益合計	45,510	37,826
営業外費用		
支払利息	217,551	229,287
その他	4,699	3,283
営業外費用合計	222,250	232,570
経常利益	1,668,238	1,466,557
特別利益		
投資有価証券売却益	14,123	-
新株予約権戻入益	-	642
その他	-	17
特別利益合計	14,123	660
特別損失		
固定資産除却損	16,539	41,215
その他	5,963	4,260
特別損失合計	22,502	45,476
税金等調整前四半期純利益	1,659,859	1,421,741
法人税等	630,100	525,394
四半期純利益	1,029,759	896,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,029,759	896,346

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,029,759	896,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,020	78,738
退職給付に係る調整額	2,558	19,732
その他の包括利益合計	1,537	98,471
四半期包括利益	1,028,221	994,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028,221	994,818
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		52,654千円
支払手形		87,466千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,363,203千円	1,450,186千円
のれんの償却額	145,985千円	154,189千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	316,094	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	316,094	6.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円18銭	18円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,029,759	896,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,029,759	896,346
普通株式の期中平均株式数(株)	48,629,851	48,629,851
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円11銭	18円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	149,510	235,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成28年7月19日取締役会決議の第2回新株予約権(新株予約権の数1,950個)

2【その他】

(剰余金の配当)

第37期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	316,094千円
1株当たりの金額	6円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

業務執行社員 公認会計士 原田 知幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。